

市民が変える日本の政治
6. 6 オールジャパン総決起集会
集会宣言

安倍政権は森友疑惑、加計疑惑などの事案に象徴される、政治を私物化し、近親者に利益や便宜を供与する政治腐敗にまみれ、国会に虚偽の公文書を提出して国会の業務を妨害するばかりでなく、決裁公文書を大規模に改ざんする、などの巨大な犯罪的行為に手を染めています。同時に、国権の最高機関である国会における審議において、真摯で丁寧な説明との言葉とは裏腹に論理の破綻を数の力だけで押し切るという横暴極まりない政権運営を強行しています。

政策運営においては、集団的自衛権行使を容認するとの憲法解釈変更を強行し、日本の「戦争をする国」への改変を、立憲主義を破壊するかたちで推進。福島原発事故がいまだに収束していないなかで、全国原発の再稼働を加速。さらに、アベノミクスの名の下に、大資本の利益極大化だけを目指し、主権者の不利益を強制する各種制度改変を全面推進しています。

この現状に対して、日本の主権者の多数が「安倍政治を許さない！」の意思を表明し、「戦争と弱肉強食」の方向に突き進む日本政治を「平和と共生」の方向に転換させることを強く求めています。

政治を刷新するためには、選挙を通じて想いを共有する勢力が国会において多数議席を確保することが必要不可欠であり、政治刷新に向けての政治運動は、選挙での勝利確保を目指すものでなければなりません。

本日の集会を通じて、私たちは、反戦・反核・反貧困の基本方針を共有し、平和と共生の政治を実現するために、市民と政治勢力が大同団結=連帯して、来る国政選挙に臨む必要性を確認しました。

政策基軸、超党派、主権者主導の基本方針の下、市民と政治勢力の大同団結・連帯構築による市民政権樹立を目指して、連帯運動をオールジャパンに広げてゆくことを確認しました。

また、直近の重要日程である新潟県知事選挙での野党統一候補の勝利、安倍政権退陣を要求する6.10国会前大行動の大成功を期する方針も確認しました。

私たちは、本日の集会を受け、「オールジャパン平和と共生」の連帯運動を全面的に推進し、一日も早く安倍政権を打倒して主権者が日本政治を取り戻すことを決意します。

2018年6月6日
「6. 6 オールジャパン総決起集会」
参加者及び賛同者一同